



政府 エネ白書閣議決定

政府は7日、令和3年度のエネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2021年度版）を閣議決定した。新型コロナウイルス感染症からの経済回復やロシアのウクライナ侵略などにもなうエネルギー需給ひっ迫や価格高騰の背景、影響の分析を行った。

分析結果から、2050年のカーボンニュートラルや温室効果ガス削減目標の実現、エネルギー需給ひっ迫、価格高騰など不透明な情勢が続くなか、常に最悪の事態に備えたエネルギー安定供給確保の政策の重要性を強調した。

資源の調達先の一層の多角化・分散化を進めつつ、脱炭素化を見据えたエネルギー需給構造の強じん化が必要と指摘。石油ガスなど化石燃料については上流資源開発から消費者への供給までのバリューチェーンの最適化をあげた。白書では、ガソリンやガス、電気といったエネルギー

最悪の事態に“備え”必要 資源価格高騰どう負担

に関する各国の消費者物価指数を比較した。ガソリン料金は英国やドイツ、米国、フランスの値上がりが目立つ一方、日本は燃料油激変緩和措置などによる効果で上昇が抑制されていると評価した。

ロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感が強まるなか、資源価格の高止まり、脱炭素に向けた新規投資によりエネルギーコストの上昇が続くと予測。日本経済全体として今後価格を抑えられない場合には、企業・消費者の間でどのように負担するかの議論を深めることも重要とした。

また欧州を中心にエネルギーの脱ロシア依存の動きが進むなか、サハラ以南、2の権益を維持する方針を強調。日本の原油輸入量全体に占めるロシアの割合は3・6%、LNGは8・8%を占める。自国で石油天然ガスの権益をもち、長期的な資源の引取権を確保することで価格高騰時には市場価格よりも安価に調達できるなどエネルギー安全保障上重要と明記した。



NY円、続落 1ドル132円60～70銭 FRBの金融引き締め継続を見越し

【NQNニューヨーク=川上純平】7日のニューヨーク外国為替市場で円相場は3日続落し、前日比75銭円安・ドル高の1ドル=132円60～70銭で取引を終えた。米連邦準備理事会（FRB）が積極的な金融引き締めを続けるとの見方から円売り・ドル買いが入った。金融緩和を続ける日銀との政策の違いも意識された。

前週末の5月の米雇用統計で労働市場の堅調ぶりが確認され、FRBが秋以降も利上げを続けるとの見方から円売り・ドル買いが続いている。10日に発表を控える5月の米消費者物価指数（CPI）がインフレの高止まりを示す結果になるとの見方も根強い。市場では「円買い材料が見当たらず、円安トレンドは当面続く可能性が高い」（邦銀の為替ディーラー）との声が聞かれた。

日銀の黒田総裁は7日の参院財政金融委員会で「強力な金融緩和を粘り強く続ける」と述べた。円安をけん制するような発言はなく、円が売られるきっかけになった。

東京市場では一時133円台に下落したものの、ニューヨーク市場では円売りに一服感も出た。米長期金利が2.9%台に低下し、円買い・ドル売りを誘った。

円の安値は132円90銭、高値は132円33銭だった。

円は対ユーロで8日続落し、前日比95銭円安・ユーロ高の1ユーロ=141円95銭～142円05銭で取引を終えた。一時は142円03銭と2015年1月以来の安値を付けた。欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化を進める見通しで、円は対ユーロでも売りが活発だった。

ユーロは対ドルで3営業日ぶりに反発し、前日比0.0010ドルユーロ高・ドル安の1ユーロ=1.0700～10ドルで取引を終えた。ECBが金融政策を正常化するとの見方からユーロが強含んだ。

ユーロの高値は1.0713ドル、安値は1.0653ドルだった。



2022年 6 月 8 日 担当 小松

原油価格は供給懸念で上昇、WTI先物3月上旬以来の高値

[ニューヨーク 7日 ロイター] - 米国時間の原油先物は1%近く上昇し、米WTI原油先物は約3カ月ぶりの高値で取引を終えた。イラン核合意再建で進展がないことなど供給を巡る懸念に加え、新型コロナウイルス関連規制を緩和した中国の需要回復が見込まれていることが背景。

また、ロイターのアナリスト調査によると、週間統計で米原油在庫が減少すると予想されている。

清算値は北海ブレント先物が1.06ドル(0.9%)高の120.57ドルで5月31日以来の高値。米WTI先物は0.91ドル(0.8%)高の119.41ドルで3月8日以来の高値。

米国はイランの制裁解除要求が2015年の核合意復活の進展を妨げていると指摘した。

トラフィグラの最高経営責任者(CEO)は、原油価格は近く1バレル=150ドルに達し、年内にさらに上昇して年末には需要破壊が起こる可能性があるとして述べた。



サウジ原油調整金、7月積み2カ月ぶり上昇

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、アジア向けに長期契約で販売する原油の指標価格に上乗せする調整金を引き上げる。代表油種の7月積みは前月比約5割高い。引き上げは2カ月ぶり。ロシア産からの代替需要のほか、中国の都市封鎖（ロックダウン）解除に伴う需要拡大観測も反映したとみられる。

代表油種「アラビアンライト」の調整金は1バレル6.50ドルの割り増しと、6月積み比べて2.10ドル上がった。上げ幅は市場の事前予想を大幅に上回ったもようだ。5月に記録した2000年以降の最高値（9.35ドル）に次ぐ高水準だ。

背景にあるのは世界の石油需給の逼迫感だ。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」は2日に増産拡大を決めたが、実際の供給は計画を下回り、ロシアの供給減を埋めきれない可能性が懸念されている。

米国をはじめ北半球の消費国は夏のドライブシーズンを迎え、需要は堅調に推移するとみられる。5月末にロシア産石油の禁輸で合意した欧州をはじめ、西側消費国がロシア産からの代替調達を進めていることも、サウジ産の需要を高めている。

サウジアラムコは欧州北西部や地中海向けの調整金も引き上げたが、アジア向けの上げ幅が相対的に大きかった。アジア最大の消費国である中国の需要が、ロックダウン解除とともに回復するとの見方も背景にあるとみられる。世界最大の産油国でもある米国向けの価格は据え置きとなった。



電気代、世界で上昇止まらず 天然ガス高騰でEU4割高

世界で電気料金の上昇が止まらない。火力発電に使う液化天然ガス（LNG）などの価格高騰が主因だ。2021年度のエネルギー白書によると22年3月の電気代は19年1月比で欧州連合（EU）で4割増、米国は1割増となった。日本も1割増で価格転嫁が進み始めている。エネルギー価格がけん引するインフレが、新型コロナウイルス禍から回復してきた個人消費を冷やしかねない。

政府が7日に閣議決定したエネルギー白書はEU、英国、米国、日本、ドイツ、フランス、イタリアの7カ国・地域の電気代について19年1月を100として22年3月までの推移を示した。

イタリアが177と伸び率が最も大きく、EU全体は140、英国は125、米国は114だった。日本は110で、上昇率は最も小さい。

英国は家庭の標準モデルの場合、ガスも含めた上限価格が4月に年間で1971ポンド（約32万円）の水準になった。半年前から約11万円増えた。当局は次回10月の改定でさらに830ポンドほど高まるとみている。

米エネルギー情報局（EIA）は22年の家庭向けの平均の電気料金単価が21年比4.3%高い1キロワット時あたり14.31セント（約19円）になると予想する。1世帯あたり月平均約900キロワット時使うため単純計算で年約60ドル（約8000円）上がる。

日本も上昇傾向にある。東京電力ホールディングス（HD）の7月の家庭向け電気料金は標準モデルで6月比306円増の8871円になる。上昇は11カ月連続で、前年同月より1898円（27%）高い。中部電力や北海道電力、九州電力も7月の料金を上げる。

今のところ日本は欧州より値上げは抑えられている。理由の一つはLNGの価格だ。日本が長期契約で調達するLNGの価格は原油価格と連動している。欧州は天然ガスのスポット（随時契約）価格と連動していることが多い。原油より天然ガスの方が値動きが大きく、結果として日本は相対的に影響を抑えられた。

一方、ロシアでの資源開発事業「サハリン2」で取れるLNGは、ロシアが日本への輸出を停止する可能性がある。価格はアジア向けスポット市場の相場の数分の1で割安だ。年間の輸入量約600万トンでは全体の約1割で、スポットで代替調達すると追加で1.8兆円が必要になり、電気代の一層の上昇につながりかねない。

もう一つの理由が大手電力会社10社による「燃料費調整制度」と呼ぶ制度だ。家庭向けの一部で導入している。3～5カ月前の燃料費をもとに電力料金を決める。ウクライナ侵攻以降の影響が本格化するのに「時差」が出る。

この制度は燃料の輸入価格が基準価格より5割以上高くなると、超えた分は電気料金に転嫁できず、電力会社が負担するルールもある。7月までで東京、中部、北海道の3電力を除く7電力が転嫁の上限に達し事実上、料金が抑えられている。

電力会社は燃料の調達コストを回収できず業績に響く。国の認可を得て、上限を超えた電気料金の値上げに踏み切る可能性もある。

電気やガス料金の上昇は米欧の記録的なインフレにつながっている。消費者物価指数は4月に米国で前年同月比8.3%上がった。上昇幅は約40年ぶりの水準だ。英国も4月に9.0%上昇した。上げ幅は月次で統計をさかのぼれる1989年以降で最大だ。

日本でも4月の消費者物価上昇率が2.5%に達した。7年1カ月ぶりの2%超えた。品目別だとエネルギー関連が19.1%、中でも電気代は21.0%と上げ幅の大きさが目立つ。

家計調査によると2人以上世帯の消費支出に占める電気代の比率は22年2月に5.94%となり、2000年代以降で最大となった。前年同月から0.85ポイント上昇した。

生活必需品の電気やガスの値上げが続けば、他の一般の消費支出を絞る動きが強まりかねない。オランダ金融大手INGは「消費者は他のサービスや商品への支出を減らしてエネルギー価格の上昇を相殺する傾向がある」と指摘。「ユーロ圏のエネルギー危機は長引く。個人消費を圧迫し、実質賃金のマイナス成長をもたらす」と分析する。

電力は足元で需給逼迫の懸念が強まる。それが市場価格の高騰につながり、料金に影響する側面もある。政府はとりわけ冬場の逼迫を見込み、数値目標を含む節電要請も検討する。

電力消費の大きい大企業に日時や量を指定する使用制限令も検討する。経済活動の重荷になれば、景気回復の足を引っ張ることになる。

第一生命経済研究所主任エコノミストの小池理人氏は「再生可能エネルギーの普及などで化石燃料に頼る産業構造を変えていくしかない」と指摘する。電気を安く、安定して供給できるかは国の産業競争力を左右する。節電や省エネを通じた需要の抑制や脱化石燃料への構造転換が求められている。



22年度需給対策の主な内容

供給面

- ・休止発電所の稼働や燃料の追加調達
- ・再生エネや原子力の最大限活用

需要面

- ・7～9月に数値目標無しの節電要請
- ・逼迫時に需要を抑制した企業に対価を支払う契約（デマンドレスポンス）の普及
- ・需給逼迫注意報の新設
- ・冬に向け使用制限令や計画停電の準備

構造対策

- ・災害などに備えた予備電源の確保
- ・発電所への新規投資促進策の具体化